



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2023年7月31日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 克徳

TEL 03-3506-3951

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,489	24.7	2,074		2,391		1,729	
2023年3月期第1四半期	21,245	8.9	450		149		461	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,967百万円 (161.0%) 2023年3月期第1四半期 1,136百万円 (55.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.90	
2023年3月期第1四半期	9.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	115,221	65,210	52.1	1,211.72
2023年3月期	112,747	63,130	51.6	1,174.01

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 60,042百万円 2023年3月期 58,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		17.00		18.00	35.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		34.00		34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	5.5	8,400	116.1	9,300	113.7	8,400	118.2	169.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	55,000,000 株	2023年3月期	55,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,448,585 株	2023年3月期	5,446,058 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	49,553,121 株	2023年3月期1Q	50,563,657 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、主に中国や韓国において出荷量が増加したことや製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、全体として売上高が増加しました。修繕船向けにおいても、環境対応を含め世界的に需要が堅調に推移する中、欧州を中心に販売価格の適正化や高付加価値製品の販売を推進したことから、好調に推移しました。工業用塗料分野では、東南アジアや国内における重防食塗料の販売が堅調に推移したこと等により、売上高が増加しました。コンテナ用塗料分野では、価格競争の激化により低採算案件の受注抑制を行ったことから、販売が落ち込みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は26,489百万円（前年同期比24.7%増）となりました。利益面については、製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたほか、海外においては原材料価格が軟化基調で推移したこともあり収益性が回復し、営業利益は2,074百万円（前年同期は営業損失450百万円）、経常利益は2,391百万円（前年同期は経常損失149百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,729百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失461百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により売上高が増加しました。工業用塗料においては、重防食塗料の販売が堅調に推移した一方、建材用塗料の販売が落ち込み収益が悪化したことから、全体としては減収となりました。その結果、売上高は9,842百万円（前年同期比9.9%増）となりました。損益面では、新造船向けの採算改善が限定的なものに止まったものの、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ757百万円増益の278百万円（前年同期はセグメント損失479百万円）となりました。

② 中国

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、販売量が増加したほか、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり売上高が増加しました。工業用塗料においては、販売が低調に推移し、コンテナ用塗料においても、価格競争の激化により低採算案件の受注抑制を行ったことから販売が落ち込みました。その結果、全体として売上高は4,012百万円（同37.8%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は前年同期に比べ761百万円増益の397百万円（前年同期はセグメント損失364百万円）となりました。

③ 韓国

船舶用塗料において、新造船向けでは前年同期に工程遅延の影響で販売量が減少していた反動や製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったほか、修繕船向けでは販売量が回復する中、販売価格の適正化を行ったこと等から、売上高は2,206百万円（同56.2%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は前年同期に比べ241百万円増益の11百万円（前年同期はセグメント損失229百万円）となりました。

④ 東南アジア

修繕船向けを中心とした船舶用塗料や重防食塗料において、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり、売上高は3,887百万円（同23.8%増）、セグメント利益は前年同期に比べ295百万円増益の646百万円（同84.5%増）となりました。

⑤ 欧州・米国

船舶用塗料において、堅調な需要が継続する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや高付加価値製品の拡販に注力したほか、円安となった為替の影響も加わり、主に修繕船向けの販売が伸長し、売上高は6,539百万円（同35.4%増）、セグメント利益は前年同期に比べ177百万円増益の311百万円（同131.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1,825百万円増加の82,914百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（2,017百万円）や現金及び預金の増加（585百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（551百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、647百万円増加の32,306百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(489百万円)や有形固定資産の増加(195百万円)であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,473百万円増加し、115,221百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10百万円減少の42,205百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(218百万円)や電子記録債務の増加(171百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、404百万円増加の7,805百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加(328百万円)や退職給付に係る負債の増加(44百万円)であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ393百万円増加し、50,010百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、2,079百万円増加の65,210百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(837百万円)や為替換算調整勘定の増加(655百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(374百万円)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から52.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は19,460百万円と前連結会計年度末に比べ1,245百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,889百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,448百万円、棚卸資産の増減額782百万円、未払又は未収消費税等の増減額520百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額1,656百万円、法人税等の支払額465百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、522百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入1,983百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出1,258百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,280百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額864百万円、短期借入金の純減額357百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,177	21,762
受取手形及び売掛金	31,667	33,684
電子記録債権	2,218	2,303
商品及び製品	12,864	12,985
仕掛品	630	573
原材料及び貯蔵品	10,781	10,229
その他	2,240	1,867
貸倒引当金	△490	△492
流動資産合計	81,089	82,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,953	4,929
機械装置及び運搬具（純額）	3,337	3,403
土地	13,136	13,146
その他（純額）	3,360	3,503
有形固定資産合計	24,788	24,983
無形固定資産	332	303
投資その他の資産		
投資有価証券	5,324	5,813
退職給付に係る資産	275	274
繰延税金資産	476	473
その他	1,864	1,884
貸倒引当金	△1,402	△1,426
投資その他の資産合計	6,537	7,019
固定資産合計	31,658	32,306
資産合計	112,747	115,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,428	11,578
電子記録債務	1,730	1,902
短期借入金	20,437	20,218
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払金	2,676	2,494
未払法人税等	719	663
賞与引当金	140	211
製品保証引当金	157	145
その他	3,225	3,290
流動負債合計	42,216	42,205
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	16	16
繰延税金負債	1,286	1,615
再評価に係る繰延税金負債	2,223	2,223
退職給付に係る負債	1,855	1,899
その他	1,019	1,050
固定負債合計	7,401	7,805
負債合計	49,617	50,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
利益剰余金	41,536	42,373
自己株式	△4,918	△4,918
株主資本合計	48,244	49,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	2,242
土地再評価差額金	3,798	3,798
為替換算調整勘定	4,131	4,786
退職給付に係る調整累計額	133	132
その他の包括利益累計額合計	9,932	10,960
非支配株主持分	4,953	5,167
純資産合計	63,130	65,210
負債純資産合計	112,747	115,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,245	26,489
売上原価	16,781	19,249
売上総利益	4,464	7,240
販売費及び一般管理費	4,914	5,165
営業利益又は営業損失(△)	△450	2,074
営業外収益		
受取利息	20	59
受取配当金	190	173
受取ロイヤリティー	29	30
技術指導料	13	14
為替差益	101	98
その他	63	72
営業外収益合計	418	449
営業外費用		
支払利息	94	107
その他	22	24
営業外費用合計	117	132
経常利益又は経常損失(△)	△149	2,391
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	21	56
会員権売却益	0	-
特別利益合計	21	57
特別損失		
固定資産売却損	0	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	53	-
特別損失合計	53	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181	2,448
法人税、住民税及び事業税	204	419
法人税等調整額	75	172
法人税等合計	280	591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△461	1,856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△461	1,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△461	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△691	374
為替換算調整勘定	2,294	737
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	1,598	1,110
四半期包括利益	1,136	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	2,757
非支配株主に係る四半期包括利益	296	209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181	2,448
減価償却費	387	394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△11
その他の引当金の増減額(△は減少)	71	60
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	7
受取利息及び受取配当金	△210	△233
支払利息	94	107
為替差損益(△は益)	△15	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△56
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△710	△1,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	△647	782
未払又は未収消費税等の増減額	74	520
仕入債務の増減額(△は減少)	183	204
その他	202	△325
小計	△747	2,234
利息及び配当金の受取額	210	225
利息の支払額	△90	△104
法人税等の支払額	△131	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,495	△1,258
定期預金の払戻による収入	1,541	1,983
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	4
固定資産の取得による支出	△308	△302
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	25	98
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,297	△357
長期借入金の返済による支出	△2	-
自己株式の取得による支出	△261	-
配当金の支払額	△884	△863
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△49	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	984	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	17,148	18,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,132	19,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,952	2,910	1,413	3,139	4,829	21,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	1,413	770	989	208	4,917
計	10,488	4,324	2,183	4,128	5,037	26,163
セグメント利益又は 損失(△)	△479	△364	△229	350	134	△588

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント合計	△588
セグメント間取引消去	425
全社費用(注)	△288
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,842	4,012	2,206	3,887	6,539	26,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,298	1,790	664	1,318	347	5,419
計	11,140	5,803	2,871	5,206	6,887	31,908
セグメント利益	278	397	11	646	311	1,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント合計	1,644
セグメント間取引消去	735
全社費用（注）	△305
四半期連結損益計算書の営業利益	2,074

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社が保有する固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 連結子会社の概要

名称	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.（以下「CMP上海」）
所在地	中華人民共和国 上海市嘉定区嘉松北路4677号
代表者の役職・氏名	董事長 三村 展央
事業内容	塗料の製造・販売
資本金	532百万RMB

2. 譲渡の理由

CMP上海が保有する2か所の工場のうち、上海第2工場は主にコンテナ用塗料を製造しておりましたが、2022年以降は需要の低迷と価格競争激化に伴う受注抑制により生産量が激減し稼働率が低下しておりました。そうした中、現地の地方政府系企業でCMP上海の株主でもある上海安亭工業経済発展有限公司（以下「安工」）より同工場の土地・建物について売却要請がありました。これを受けCMP上海は、コンテナ用塗料の今後の需要動向や生産効率の観点から、同工場を売却して生産能力を適正化する方向で検討を進めるとともに安工と協議を重ね、この程譲渡価額等について合意に至りました。譲渡価額については、CMP上海、安工それぞれが依頼した第三者機関2社による鑑定評価額をもとに決定しております。

なお、同工場の生産分については、当社グループの他工場での生産や外部企業への製造委託等によりカバーできる体制が整っております。CMP上海としては今後も需要に応じた製品供給を継続し、業容を維持していく方針です。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	譲渡益
上海第2工場（※） 土地所有権（46,751㎡）、建物所有権（23,282㎡） 中華人民共和国 上海市嘉定区嘉安公路3021号、3031号	約3,000百万円 （約153百万RMB）	約2,500百万円

※2023年6月に稼働を停止しております。

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	上海安亭工業経済発展有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 上海市嘉定区安亭鎮墨玉路185号安亭苑14楼
(3) 代表者の役職・氏名	執行董事 許 莉艷
(4) 事業内容	産業投資、資産管理、コンサルティングサービス 等

(5) 資本金	61百万RMB	
(6) 設立年月日	1989年7月8日	
(7) 大株主及び持株比率	上海安亭実業発展有限公司 (100%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係 (2023年7月31日現在)	資本関係	当社として該当事項はありませんが、安工はCMP上海に8%出資しております。 なお、当社グループは、安工が保有するCMP上海の株式持分全てを2023年12月までに取得し、CMP上海は当社の完全子会社となる予定です。
	人的関係	当社として該当事項はありませんが、安工の代表者等2名がCMP上海の役員を兼務しております。
	取引関係	特記すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月31日
(2) 契約締結日	2023年8月上旬(予定)
(3) 物件引渡期日	2023年12月末日まで

6. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第4四半期の連結決算において固定資産売却益約2,500百万円を特別利益に計上する予定です。

3. 補足情報

販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	計
船舶用塗料	7,416	2,445	1,387	1,659	4,689	17,598
工業用塗料	1,452	174	25	1,240	100	2,993
コンテナ用塗料	—	290	—	239	39	569
その他	83	—	—	—	—	83
計	8,952	2,910	1,413	3,139	4,829	21,245

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	計
船舶用塗料	8,325	3,755	2,166	2,231	6,344	22,822
工業用塗料	1,438	169	40	1,348	123	3,121
コンテナ用塗料	—	87	—	307	71	466
その他	78	—	—	—	—	78
計	9,842	4,012	2,206	3,887	6,539	26,489